

令和6年度

内閣府 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

内閣府 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	18
参考情報	
1 内閣府の所掌する業務の概要	36
2 内閣府の組織及び定員	38
3 内閣府における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ	47
4 令和6年度一般会計の歳入歳出決算の概要	48
5 公債関連情報	49

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)	
<資産の部>						
現金・預金	18	55	<負債の部>			
たな卸資産	0	0	未払金	14,206	14,058	
未収金	559	2,289	保管金等	18	55	
前払費用	36	39	賞与引当金	10,642	11,195	
貸付金	133,378	120,972	退職給付引当金	149,180	146,732	
その他の債権等	1,007	-	他会計繰入未済金	149,573	115,957	
貸倒引当金	△ 1,291	△ 1,189	その他の債務等	46,995	23,040	
有形固定資産	1,300,330	1,371,842				
国有財産（公共用 財産を除く）	1,134,975	1,224,264				
土地	891,037	967,418				
立木竹	3,190	3,153				
建物	159,929	176,529				
工作物	57,348	54,785				
船舶	1,261	1,278				
航空機	11,700	12,805				
建設仮勘定	10,508	8,293				
物品	165,355	147,577	負債合計	370,618	311,038	
無形固定資産	11,588	12,510	<資産・負債差額の部>			
出資金	288,548	278,504	資産・負債差額	1,363,559	1,473,984	
資産合計	1,734,177	1,785,023	負債及び資産・ 負債差額合計	1,734,177	1,785,023	

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	147,113	154,266
賞与引当金繰入額	10,642	11,195
退職給付引当金繰入額	12,588	15,702
補助金等	1,539,645	1,560,890
委託費	71,252	68,361
分担金	1,086	1,364
拠出金	1,371	1,243
補給金	4,933	1,866
独立行政法人運営費交付金	12,112	7,478
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	40,514	39,075
エネルギー対策特別会計への繰入	9,319	11,382
年金特別会計への繰入	2,459,558	2,626,694
特許特別会計への繰入	1,736	32
自動車安全特別会計への繰入	1,128	1,221
庁費等	131,934	144,657
その他の経費	26,332	21,347
減価償却費	65,471	67,484
貸倒引当金繰入額	2,358	40
支払利息	227	286
資産処分損益	2,005	1,690
本年度業務費用合計	4,541,334	4,736,280

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	1,354,054	1,363,559
II 本年度業務費用合計	△ 4,541,334	△ 4,736,280
III 財源	4,509,968	4,744,500
主管の財源	281,560	126,656
配賦財源	4,228,408	4,617,844
IV 無償所管換等	16,788	39,410
V 資産評価差額	24,082	62,794
VI 本年度末資産・負債差額	1,363,559	1,473,984

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	293,693	139,083
配賦財源	4,228,408	4,617,844
財源合計	<hr/> 4,522,101	<hr/> 4,756,928
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 169,024	△ 179,780
補助金等	△ 1,528,451	△ 1,560,453
委託費	△ 71,252	△ 77,515
分担金	△ 1,091	△ 1,359
拠出金	△ 1,371	△ 1,243
補給金	△ 4,996	△ 1,790
独立行政法人運営費交付金	△ 12,112	△ 7,478
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 40,514	△ 39,075
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 9,319	△ 11,382
年金特別会計への繰入	△ 2,465,146	△ 2,660,311
特許特別会計への繰入	△ 1,736	△ 32
自動車安全特別会計への繰入	△ 1,128	△ 1,221
貸付けによる支出	△ 577	△ 828
出資による支出	△ 1,207	△ 3,200
庁費等の支出	△ 154,876	△ 157,132
その他の支出	△ 26,036	△ 21,342
 業務支出（施設整備支出を除く）合計	<hr/> △ 4,488,841	<hr/> △ 4,724,148
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1	-
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 3,917	△ 2,723
工作物に係る支出	△ 7,215	△ 3,379
船舶に係る支出	△ 188	△ 220
航空機に係る支出	△ 1,429	△ 6,112
建設仮勘定に係る支出	△ 8,817	△ 8,003
 施設整備支出合計	<hr/> △ 21,571	<hr/> △ 20,440
 業務支出合計	<hr/> △ 4,510,413	<hr/> △ 4,744,589
 業務収支	11,687	12,338

II 財務収支

リース債務の返済による支出	△ 9,167	△ 11,294
P F I 債務の返済による支出	△ 2,292	△ 757
利息の支払額	△ 227	△ 286
財務収支	△ 11,687	△ 12,338
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	18	55
本年度末現金・預金残高	18	55

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

燃料については、販売を目的としていないことから、取得価格より平均原価法によって評価し、計上している。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公用用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公用用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

在外分の国有財産については、価格改定が行われていないため、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない。

物品（美術品を除く）については、車両は一部を除き定率法、その他の物品は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価格をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価額を計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額又は個別債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上し、貸付金のうち、一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。

(注)過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、原則、全ての職員（定年延長された職員を含む）が自己都合により退職した場合の期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

ただし、内閣本府等においては、60歳以後定年前の職員に係る基本額について、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に、減額以後の期間に応じた額を加算して計上している。

- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員及び地方公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分等）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

- ・割引率 : 4.5%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:百万円)

種類	機関名	残高
損失補償	ロケット落下等損害賠償補償	4,900,000
	合計	4,900,000

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
行政文書不開示処分取消等請求事件(第1事件)	1	東京地方裁判所 令和6年（行ウ）第62号	令和2年10月日本学術会議会員の改選に 関して、任命されなかつた6名等が行政 庁が処分した不開示処分について、不 服としてその取消、開示及び損害賠償 を求めたもの。
保有個人情報不開示処分取消等 請求事件(第2事件)	6	東京地方裁判所 令和6年（行ウ）第63号	令和2年10月日本学術会議会員の改選に 関して、任命されなかつた6名等が行政 庁が処分した不開示処分について、不 服としてその取消、開示及び損害賠償 を求めたもの。
福島第一原子力発電所事故損害 賠償請求事件	128	山形地方裁判所 平成25年（ワ）第178号 平成26年（ワ）第61号 平成27年（ワ）第72号 仙台高等裁判所 令和2年（ネ）第27号 最高裁判所 令和6年（オ）第1214号 令和6年（受）第1565号	平成25年7月23日提訴（勝訴） 令和元年12月27日控訴（勝訴） 令和6年1月30日上告 平成23年3月11日に福島第一原子力発電 所で発生した事故により、同発電所の 周辺地域から退避を余儀なくされ、又 は放射線被ばくによる健康被害を危惧 しながら生活をせざるを得なくなつた とする原告らが、国に対して国家賠償 法に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所事故損害 賠償請求事件	91	新潟地方裁判所 平成25年（ワ）第376号 平成26年（ワ）第134号 平成26年（ワ）第520号 平成28年（ワ）第71号 東京高等裁判所 令和3年（ネ）第3362号 最高裁判所 令和6年（ネ）第1781号 令和6年（受）第2300号	平成25年7月23日提訴（勝訴） 令和3年6月14日控訴（勝訴） 令和6年5月1日上告 平成23年3月11日に福島第一原子力発電 所で発生した事故により、同発電所の 周辺地域から退避を余儀なくされ、又 は放射線被ばくによる健康被害を危惧 しながら生活をせざるを得なくなつた とする原告らが、国に対して国家賠償 法に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所事故損害 賠償請求事件	79	名古屋地方裁判所 平成25年（ワ）第2710号 平成25年（ワ）第5612号 平成26年（ワ）第884号 平成28年（ワ）第612号 平成28年（ワ）第5238号 名古屋高等裁判所 令和元年（ネ）第801号 最高裁判所 令和6年（ネ）第1041号 令和6年（受）第1331号 令和6年（オ）第1042号 令和6年（受）第1332号	平成25年6月24日提訴（勝訴） 令和元年8月16日控訴（勝訴） 令和5年12月5日上告 平成23年3月11日に福島第一原子力発電 所で発生した事故により、同発電所の 周辺地域から退避を余儀なくされ、又 は放射線被ばくによる健康被害を危惧 しながら生活をせざるを得なくなつた とする原告らが、国に対して国家賠償 法に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所事故損害 賠償請求事件	45,921	福島地方裁判所郡山支部 平成27年（ワ）第255号 平成28年（ワ）第11号 平成28年（ワ）第138号 平成28年（ワ）第253号 平成29年（ワ）第18号 平成29年（ワ）第129号 平成30年（ワ）第319号 仙台高等裁判所 令和3年（ネ）第247号	平成27年9月29日提訴（一部敗訴） 令和3年8月12日控訴 平成23年3月11日に福島第一原子力発電 所で発生した事故により、同発電所の 周辺地域から退避を余儀なくされ、又 は放射線被ばくによる健康被害を危惧 しながら生活をせざるを得なくなつた とする原告らが、国に対して国家賠償 法に基づく損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所事故損害賠償請求事件	999	東京地方裁判所 平成26年（ワ）第5697号 平成26年（ワ）第20277号 平成27年（ワ）第9207号 平成27年（ワ）第22703号 東京高等裁判所 令和3年（ネ）第540号	平成26年3月10日提訴（勝訴） 令和2年10月22日控訴 平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなつたとする原告らが、国に対して国家賠償法に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所事故損害賠償請求事件	816	京都地方裁判所 平成25年（ワ）第3053号 平成26年（ワ）第649号 平成27年（ワ）第2241号 大阪高等裁判所 平成30年（ネ）第1445号 平成30年（ネ）第2537号 最高裁判所 令和7年（ネオ）第1号 令和7年（ネ受）第1号	平成25年9月17日提訴（一部敗訴） 平成30年3月28日控訴 令和7年1月4日上告 平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなつたとする原告らが、国に対して国家賠償法に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所事故損害賠償請求事件	755	東京地方裁判所 平成27年（ワ）第13562号	平成27年5月20日提訴 平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなつたとする原告らが、国に対して国家賠償法に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所事故損害賠償請求事件	3,025	大阪地方裁判所 平成25年（ワ）第9521号 平成25年（ワ）第12947号 平成26年（ワ）第2109号 平成28年（ワ）第2098号 平成28年（ワ）第7630号	平成25年9月17日提訴 平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなつたとする原告らが、国に対して国家賠償法に基づく損害賠償を求めるもの。
「飯舘村原発被害者訴訟」損害賠償請求事件	85	東京地方裁判所 令和3年（ワ）第5562号 令和3年（ワ）第30832号	令和3年3月5日提訴 平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなつたとする原告らが、国に対して国家賠償法に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所事故損害賠償請求事件	254	福島地方裁判所 令和5年（ワ）第81号 令和5年（ワ）第241号	令和5年5月24日提訴 平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなつたとする原告らが、国に対して国家賠償法に基づく損害賠償を求めるもの。
南相馬避難解除取消等請求事件	80	東京地方裁判所 平成27年（行ウ）第238号、同第381号 東京高裁 令和3年（行コ）第194号	原子力災害現地対策本部長の行った南相馬市の特定避難勧奨地点の解除は違法であるとして、特定避難勧奨地点の解除の取消し（主目的請求）、特定避難勧奨地点に設定されている地位にあることの確認（予備的請求）と、損害賠償を求めている事案。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
行政文書一部不開示決定処分取消等請求事件	3	東京地方裁判所 令和4年(行ウ)第513号	令和元年9月に原告による遺棄化學兵器処理事業の廃棄物処分に係る情報公開請求がなされ、一部開示決定処分（令和2年9月）、審査請求（令和2年12月）、審査会への詣問（令和3年3月）、答申（令和4年3月）、答申踏まえて開示変更決定（令和4年5月）を経て、提訴（令和4年11月）されたもの。令和2年9月における原処分には、開示決定内容と開示実施文書に不一致が見られたため、修正及び開示箇所の見直しを実施し、令和6年3月に聴聞を経て決定通知書の一部修正を行った。原告は当該決定通知に対する請求として訴えの変更を実施するとともに、令和2年9月の原処分における開示決定では開示されているべき箇所が、開示実施文書では不開示となっていた箇所があり、開示を受ける権利を侵害されたとして、損害賠償請求を追加した。
地位確認等請求事件	1	最高裁判所 令和5年(オ)第360号 令和5年(受)第445号 (2審：名古屋高等裁判所 令和4年(ネ)第287号) (原審：岐阜地方裁判所 平成30年(ワ)第9号)	令和4年11月29日提訴 被保佐人を欠格条項とした警備業法の規定が違憲であるなどとして提訴 下級審の結果は、原審及び2審とともに敗訴。
損害賠償請求事件	1	佐倉簡易裁判所 令和4年(ハ)第108号	令和4年2月21日提訴 傷害事件で逮捕された原告が、県警察が捜査を尽くさず原告を逮捕したことは国の責任であるなどとして国を提訴。
損害賠償請求事件	11	東京地方裁判所 令和5年(ワ)第362号	令和5年1月12日提訴 警察庁職員が、自身が暴力団関係者であるなどと虚偽の情報を漏洩したことでの精神的損害を被ったなどとして提訴。
人種等を理由とする職務質問の違法確認等請求事件	9	東京地方裁判所 令和6年(行ウ)第31号	令和6年1月29日提訴 警察庁は人種等に基づく職務質問が行われないよう都道府県警察を指揮監督する義務を怠ったなどとして提訴。
強制採血損害賠償請求事件	1	東京地方裁判所 令和6年(ワ)第5892号	令和6年1月29日提訴 違法な強制採血により収集されたDNA型記録の抹消等を求めて提訴。
イセザキ署の不法な勾留に対する損害賠償等請求事件	2	横浜地方裁判所 令和6年(ワ)第2080号	令和6年4月1日提訴 伊勢佐木署の留置場で不当な扱いを受けたなどとして提訴。
国家賠償請求事件	30	千葉地方裁判所館山支部 令和6年(ワ)第36号	令和6年9月30日提訴 千葉県警察の捜査が違法などとして損害賠償を求めて提訴。
国家賠償請求事件	66	東京地方裁判所 令和6年(ワ)第35652号	令和6年12月24日提訴 千葉県警察に注意義務違反があったなどとして損害賠償を求めて提訴。
国家賠償請求事件	4	東京地方裁判所 令和7年(ワ)第7441号	令和7年3月24日提訴 青森県警察の捜査が違法などとして損害賠償を求めて提訴。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求訴訟	1,064	東京地方裁判所 令和4年（ワ）第15141号	サービス付き高齢者賃貸住宅（以下「サ高住」という。）所有者らで構成される原告が、融資元である特定金融機関及びサ高住の建築・運営業者である特定法人の代表者とともに国を被告とした上、国に対しては、サ高住運営事業拡大を国策として推進したことや、適正な規制権限の行使により原告らの上記損害発生を防止すべきなのにそれを怠ったことを理由に国家賠償を求めている事案。
損害賠償請求訴訟	76	東京地方裁判所 令和4年（ワ）第13849号	原告が相被告（特定銀行）により損害を被ったとして、相被告に対し損害賠償を求めるとともに、被告国に対しては、相被告に対する調査を依頼したにも関わらず、被告国が適切な事実確認や行政処分を行わなかつたことにより損害が拡大したとして、国家賠償を求めている事案。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,489	東京地方裁判所 平成26年(ワ) 第13547号 平成26年(ワ) 第19767号 平成26年(ワ) 第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかつた等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国（消費者庁及び農林水産省）に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地方裁判所 平成26年(ワ) 第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかつた等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国（消費者庁及び農林水産省）に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (大阪)	427	大阪地方裁判所 平成26年(ワ) 第6957号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかつた等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国（消費者庁及び農林水産省）に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (宇都宮)	282	宇都宮地方裁判所 平成26年(ワ) 第413号 平成26年(ワ) 第588号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかつた等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国（消費者庁及び農林水産省）に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
国家賠償訴訟（業務停止命令等処分取消請求訴訟に追加的併合）	721	福岡地方裁判所 令和2年（行ウ）第10号 福岡高等裁判所 令和4年（行コ）第38号	令和2年2月7日訴えの追加的併合（勝訴） 令和4年5月2日提訴 訪問販売による契約締結に際して特商法違反を行い業務停止命令等の行政処分を受けた原告が、当該行政処分の違法性を主張するとともにこれにより損害を被ったと主張して国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1百万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 101,943 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 397,926 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、燃料を計上している。
- ・「未収金」には、返納金及び価格協定等違反者納付金等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体への貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、前会計年度において、設立前の法人に対する出資金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、災害援護貸付金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地の樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、警察用船舶を計上している。
- ・「航空機」には、警察用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の庁舎施設等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア仮勘定、特許権等については取得価格等、ソフトウェアについては取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、沖縄振興開発金融公庫等に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童扶養手当等給付費負担金等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、年金特別会計へ繰り入れることとされている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース債務等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから施設整備支出にかかるものを控除した額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際機関等拠出金等を計上している。
- ・「補給金」には、沖縄振興開発金融公庫補給金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第10条第2項の規定による交通安全対策特別交付金の交付等の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、原子力安全規制対策に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、児童手当等の給付に要する経費の一部の財源等として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（令和4年法律第43号）に基づく特許出願の非公開制度における外国出願の禁止に関する事前確認の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、空港の整備に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI事業等に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産、無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡により生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から政府資産整理収入等を除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際機関等拠出金等を計上している。
- ・「補給金」には、沖縄振興開発金融公庫補給金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第10条第2項の規定による交通安全対策特別交付金の交付等の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、原子力安全規制対策に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、児童手当等の給付に要する経費の一部の財源等として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（令和4年法律第43号）に基づく特許出願の非公開制度における外国出願の禁止に関する事前確認の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、空港の整備に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子父子寡婦福祉等を計上している。
- ・「出資による支出」には、預金保険機構等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、有形固定資産増加額のうち土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち航空機の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る経費を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース物件に係る支払額を計上している。
- ・「PFI債務の返済による支出」には、PFIに係る支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース債務及びPFI債務に係る利息の支払額を計上している。
- ・「財務収支」には、「リース債務の返済による支出」及び「PFI債務の返済による支出」、「利息の支払額」の合計額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金等一般会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。
計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

過年度の貸借対照表の「前払費用」、「物品」、「無形固定資産」、「退職給付引当金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において「前払費用」が0百万円減少、「物品」が1百万円減少、「無形固定資産」が741百万円増加、「退職給付引当金」が17百万円増加、資産・負債差額増減計算書において「無償所管換等」が722百万円増加している。

④ 前会計年度の計数の組替

前会計年度の区分別収支計算書の計上方法に誤りがあったため、前会計年度の計数の修正を行っている。

この修正を反映させるため、前会計年度の区分別収支計算書において、「PFI債務の返済による支出」としていた8,265百万円は、「リース債務の返済による支出」として組み替えている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	55
合計	55

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	0	3	4	-	-	0
合計	0	3	4	-	-	0

(注) 燃料については、販売を目的としていないことから、取得原価より平均原価法によって評価し、計上している。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
不動産売払債権	個人	4
物件貸付料債権	個人等	14
利息債権	個人等	1
返納金債権	個人等	1,388
弁償金債権	個人	0
損害賠償金債権	法人等	88
延滞金債権	法人等	5
価格協定等違反者納付金	価格協定等違反者	779
公務員宿舎使用料債権	個人	0
物件使用料債権	民間団体	0
費用弁償金債権	個人等	4
合計		2,289

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	9,802	237	1,728	8,312	「災害弔慰金の支給等に関する法律」第12条に基づく貸付金
地方公共団体	123,576	592	11,509	112,659	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」第13条、第31条の6及び第32条に基づく貸付金
合計	133,378	830	13,237	120,972	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	559	1,730	2,289	26	2	29	未収金のうち、履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額又は個別債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上し、貸付金のうち、一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率（注）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	26	△ 25	0	26	△ 25	0	
履行期限到来等債権	143	71	214	0	27	28	
上記以外の債権	390	1,684	2,074	0	0	0	
貸付金	133,378	△ 12,406	120,972	1,264	△ 104	1,160	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	0	0	-	0	0	
上記以外の債権	133,378	△ 12,406	120,972	1,264	△ 104	1,160	
合計	133,938	△ 10,676	123,261	1,291	△ 101	1,189	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	1,134,975	58,034	11,935	20,119	63,308	1,224,264
行政財産	1,134,931	58,034	11,935	20,083	63,308	1,224,256
土地	891,037	14,513	1,472	-	63,340	967,418
立木竹	3,190	7	12	-	△ 31	3,153
建物	159,921	23,167	9	6,557	-	176,522
工作物	57,348	6,009	220	8,351	-	54,785
船舶	1,261	220	0	203	-	1,278
航空機	11,664	6,112	0	4,970	-	12,805
建設仮勘定	10,508	8,003	10,219	-	-	8,293
普通財産	44	0	0	36	-	7
建物	7	-	-	0	-	7
工作物	0	-	-	0	-	0
船舶	0	0	0	-	-	0
航空機	36	0	0	36	-	0
物品	165,355	32,765	6,121	44,421	-	147,577
物品（美術品を除く）	131,573	31,975	6,121	33,126	-	124,301
美術品	419	-	-	-	-	419
リース物件	33,361	789	-	11,294	-	22,856
小計	1,300,330	90,800	18,056	64,541	63,308	1,371,842
(無形固定資産)						
国有財産	3	0	-	-	△ 0	3
行政財産	3	0	-	-	△ 0	3
著作権及び特許権等	3	0	-	-	△ 0	3
ソフトウェア	8,271	3,051	574	2,942	-	7,805
ソフトウェア仮勘定	73	2,775	1,274	-	-	1,574
電話加入権	3,240	2	116	-	-	3,126
小計	11,588	5,830	1,965	2,942	△ 0	12,510
合計	1,311,919	96,630	20,021	67,484	63,308	1,384,352

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	144,441	△ 30,080	100	-	30,013	-	144,474
○認可法人							
預金保険機構							
(一般勘定)	150	△ 150	-	-	150	-	150
(東日本大震災事業者再生支 援勘定)	18,675	4	-	-	△ 4	-	18,675
(地域経済活性化支援勘定)	2,958	41	3,100	-	△ 47	-	6,052
金融経済教育推進機構	-	-	1,007	-	49	-	1,056
○独立行政法人							
国立公文書館	4,051	△ 20	-	-	△ 4	-	4,025
国民生活センター	7,083	1,818	-	-	△ 1,886	-	7,015
北方領土問題対策協会							
(一般業務勘定)	428	△ 172	-	-	378	-	634
○国立研究開発法人							
日本医療研究開発機構							
(一般勘定)	110,759	△ 2,341	-	13,737	1,737	-	96,418
合計	288,548	△ 30,900	4,207	13,737	30,386	-	278,504

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	991,038	833,665	157,373	156,348	143,533	91.80%	144,474	144,474	法定財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
(一般勘定)	5,677,654	5,677,199	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生 支援勘定)	28,013	0	28,012	28,020	18,680	66.66%	18,675	18,675	法定財務諸表
(地域経済活性化支援勘 定)	15,714	9,661	6,052	6,100	6,100	100.00%	6,052	6,052	法定財務諸表
金融経済教育推進機構	1,430	321	1,109	1,057	1,007	95.27%	1,056	1,056	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	5,854	1,828	4,025	7,179	7,179	100.00%	4,025	4,025	法定財務諸表
国民生活センター	15,654	8,638	7,015	8,901	8,901	100.00%	7,015	7,015	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
(一般業務勘定)	843	209	634	256	256	100.00%	634	634	法定財務諸表
○国立研究開発法人									
日本医療研究開発機構									
(一般勘定)	111,425	15,006	96,418	94,680	94,680	100.00%	96,418	96,418	法定財務諸表
合計	6,847,629	6,546,531	301,098	302,999	280,489	-	278,504	278,504	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	143,533	144,474	30,013	29,072	平成14年度
○認可法人					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	150	150	150	平成13年度
○独立行政法人					
国立公文書館	7,179	4,025	△ 4	3,149	令和元年度
合計	150,863	148,650	30,158	32,371	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	222
公務災害補償費	職員等	15
利子補給金	指定金融機関	2,149
児童扶養手当等給付費負担金	地方公共団体	11,630
国際学術連合会議等分担金	学術団体	39
合計		14,058

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	124,561	13,028	15,297	126,831
整理資源に係る引当金	23,539	5,190	569	18,919
国家公務員災害補償年金に係 る引当金	1,078	168	70	981
合計	149,180	18,386	15,938	146,732

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額13,028百万円のうち、36百万円は、令和6年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額15,297百万円のうち、42百万円は、令和6年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
児童手当国庫負担金	年金特別会計	115,957
合計		115,957

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	法人	22,856
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	183
合計		23,040

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	内閣本府	地方創生推進事務局	知的財産戦略推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	健康・医療戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	北方対策本部	総合海洋政策推進事務局	国際平和協力本部	日本学術会議	官民人材交流センター
人件費	17,695	89	59	828	60	220	100	85	253	391	162
賞与引当金繰入額	1,115	6	3	55	5	25	10	7	19	36	16
退職給付引当金繰入額	1,942	△ 0	1	57	6	△ 1	△ 2	10	△ 0	31	△ 7
補助金等	289,837	81,989	-	-	-	-	135	4,976	-	-	-
委託費	52,187	1,674	-	2,262	-	7,251	-	-	-	-	17
分担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147	-
拠出金	731	-	-	122	-	-	-	-	-	-	-
補給金	1,306	552	-	-	-	-	-	7	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	2,572	-	-	-	-	-	1,343	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エネルギー対策特別会計への繰入	11,382	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特許特別会計への繰入	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	1,221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	29,942	96	36	1,267	68	13,156	24	57	223	156	83
その他の経費	2,676	24	352	124	99	71	34	400	34	180	1
減価償却費	4,669	-	-	5	-	6,774	-	-	4	0	-
貸倒引当金繰入額	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	417,442	84,431	453	4,723	240	27,498	1,645	5,544	535	943	273

(単位：百万円)

	沖縄総合事務局	宮内庁	公正取引委員会	警察庁	個人情報保護委員会	カジノ管理委員会	金融庁	消費者庁	こども家庭庁	合計
人件費	6,033	9,815	8,651	81,549	1,730	1,595	16,601	4,194	4,147	154,266
賞与引当金繰入額	505	666	644	5,998	172	132	1,156	311	306	11,195
退職給付引当金繰入額	153	659	586	10,684	91	59	876	267	287	15,702
補助金等	-	-	-	61,894	-	-	854	2,830	1,118,371	1,560,890
委託費	-	-	98	-	-	-	17	157	4,695	68,361
分担金	-	-	0	1,138	0	-	76	-	-	1,364
拠出金	-	-	-	-	40	-	302	36	11	1,243
補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,866
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	3,562	-	7,478
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	39,075	-	-	-	-	-	39,075
エネルギー対策特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,382
年金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	2,626,694	2,626,694
特許特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,221
庁費等	2,803	571	1,636	79,015	1,738	1,215	4,941	3,169	4,450	144,657
その他の経費	1,772	75	219	12,911	59	109	1,341	133	724	21,347
減価償却費	461	164	191	54,089	109	152	727	13	119	67,484
貸倒引当金繰入額	-	-	△ 0	18	-	-	-	-	13	40
支払利息	-	-	3	283	-	-	-	-	-	286
資産処分損益	0	△ 0	0	1,567	-	-	1	-	0	1,690
本年度業務費用合計	11,729	11,953	12,032	348,227	3,942	3,265	26,895	14,677	3,759,822	4,736,280

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	独立行政法人国立公文書館	193	独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施設の整備に要する経費に対する補助
民間資金等活用事業調査費補助金	地方公共団体	202	公共施設等運営事業等の導入に係る検討に要する調査委託費を助成することにより、公共施設等運営事業等の案件形成を促進する経費に対する補助
公文書等管理機能強化促進補助金	独立行政法人国立公文書館	185	独立行政法人国立公文書館が、新たな国立公文書館の開館、運用に向けて、デジタル技術を活用した利用者の利便性の向上に資する各種情報サービスの検討・開発等の事業を重点的・計画的に推進するために要する経費に対する補助
沖縄振興特定事業推進費補助金	地方公共団体等	6,620	沖縄の直面する課題に迅速、柔軟に対応するための事業等に要する経費に対する補助
地方創生支援事業費補助金	地方公共団体等	2,752	自治体SDGs（持続可能な開発目標）の推進、地方創生カレッジ事業、高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業、先導的人材マッチング事業、関係人口創出・拡大のための対流促進事業に要する経費に対する補助
特定地震防災対策施設運営費補助金	兵庫県	251	特定地震防災対策施設の運営に要する経費に対する補助
被災者生活再建支援金補助金	公益財団法人都道府県センター	6,376	自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被災者生活再建支援金に対する補助
特定非営利活動法人等被災者支援活動費補助金	民間団体	31	特定非営利活動法人や災害ボランティア団体等の被災者支援団体による被災者支援活動の活性化・充実を図るために、支援に駆け付ける特定非営利活動法人・災害ボランティア団体等の被災者支援団体の交通費に対する補助
駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	浦添市、北谷町、金武町、北中城村	58	関係市町村等が実施する跡地利用推進のために必要不可欠な事業に対する補助
沖縄離島生活環境基盤整備推進費補助金	沖縄電力株式会社	1,277	沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル（一部、光ファイバー通信線を含む。）の整備及び超高速ブロードバンド環境の整備を行う電気事業者及び自治体の事業に要する経費に対する補助
沖縄離島活性化推進事業費補助金	石垣市他14市村	1,535	厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等に要する経費に対する補助
沖縄産業創出支援事業費補助金	民間団体	1,404	域外においても高い競争力を有する先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくり事業等に要する経費に対する補助
沖縄産業技術開発事業費補助金	民間団体	115	沖縄型スタートアップ拠点化を推進するため、県内テレワーク施設等のスタートアップ集積拠点化の推進及びバイオベンチャー等の研究開発型スタートアップに対して研究開発や事業化・商品化に必要な経費に対する補助
沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金	Helloworld株式会社、公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団	84	沖縄における人材育成を促進するために必要な経費に対する補助
沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金	多良間村、粟国村	469	沖縄県内における製糖業の季節工等の労働環境の整備を図り働き方改革に対応するため、宿舎整備等を支援するために必要な経費に対する補助
対馬丸平和祈念事業推進費補助金	沖縄県	19	対馬丸事件を後世代に伝え、対馬丸遭難学童への哀悼と平和を祈念するための事業に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
沖縄こどもの貧困緊急対策事業費補助金	沖縄県、一般社団法人ある、一般社団法人おきなわ子ども未来ネットワーク	1,846	沖縄のこどもの貧困に関する状況に緊急に対応するために必要な経費に対する補助
沖縄観光人材不足緊急対策事業費補助金	沖縄県	231	観光需要が急速に回復する中で、現場における人手不足に対応するため、観光事業者が実施する観光人材不足対策に係る取組を緊急的に支援するために必要な経費に対する補助
沖縄観光景観形成支援事業費補助金	沖縄県	66	国際的な観光地にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、維持管理体制の構築等の支援するるために必要な経費に対する補助
沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金	沖縄電力株式会社、西日本電信電話株式会社、宮古テレビ株式会社	99	長時間かつ大規模停電の抑制にも資する無電柱化を推進するため、沖縄の離島を対象に、無電柱化を実施する際の電線管理者負担を軽減するために要する経費に対する補助
沖縄科学技術大学院大学学園補助金	沖縄科学技術大学院大学学園	19,278	「沖縄科学技術大学院大学園法」第8条により、業務に要する経費についての補助
沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	沖縄科学技術大学院大学学園	2,873	沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の教育研究を行うために必要な施設の整備を行う経費に対する補助
沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	地方公共団体等	3,178	北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費に対する補助
原子力災害対策事業費補助金	12道府県	2,681	原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態において、早期の避難が困難である住民等が一時的に待避する施設等を対象とした放射線防護対策等に要する経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	株式会社日本政策金融公庫	21	株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等推進円滑化業務に要する経費に対する補助
北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	独立行政法人北方領土問題対策協会	135	「北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律」（昭和36年法律第162号）に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対して、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図ることを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の北方地域旧漁業権者等貸付事業を補助するために必要な経費に対する補助
食品衛生基準科学研究費補助金	研究者	197	食品安全に関する科学的研究の振興を促し、もって、食品安全に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上に必要な経費等に対する補助
食品衛生基準行政推進調査事業費補助金	研究者	57	食品安全に関する科学的研究の振興を促し、もって、食品安全に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上に必要な経費等に対する補助
警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	警察共済組合	3	「地方公務員等共済組合法」第113条の規定により警察共済組合に要する経費の一部補助
都道府県警察施設整備費補助金	47都道府県	23,276	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部補助
都道府県警察施設災害復旧費補助金	富山県他4県	200	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部補助
千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	千葉県	6,362	「警察法施行令附則」第24条の規定により成田国際空港警備隊に要する経費の一部補助
福岡県警察及沖縄県警察国境離島警備隊費補助金	福岡県及び沖縄県	2,092	「警察法施行令附則」第30条の規定により国境離島警備隊に要する経費の一部補助
都道府県警察費補助金	47都道府県	29,923	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関	39	自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費等に対する補助
地域金融機関取引事業者支援高度化事業費補助金	株式会社地域経済活性化支援機構	718	株式会社地域経済活性化支援機構の管理する人材リストを活用した人材マッチングを推進する事業に要する経費に対する補助
金融経済教育推進事業費補助金	金融経済教育推進機構	95	金融経済教育推進機構が行う認定アドバイザー事業に要する経費等の補助
母子保健衛生費補助金	北海道他1,742自治体	11,937	妊娠婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
保育対策事業費補助金	北海道他848自治体	59,746	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るための補助
児童保護災害臨時特例補助金	石川県及び富山県	0	令和6年能登半島地震の被災者について、地方公共団体が児童福祉法に基づく児童入所施設徴収金及び保育所徴収金（保育の措置に係るものに限る。）の減免を実施した場合の減免相当額の補助
災害共済給付補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	1,622	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第29条に基づく、独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に必要な経費に対する補助
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体等	19,245	地域における児童虐待防止対策等の一層の普及推進を図るために、児童虐待防止対策等支援事業の実施に要する経費を補助 里親制度等及び特別養子組制度等の周知を図るために広報啓発などに必要な経費を補助
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	16,769	・地域におけるひとり親家庭等対策の一層の普及促進を図るために、ひとり親家庭等に対する事業の実施に要する費用の一部補助 ・ひとり親家庭等への支援に関するポータルサイトの作成・運用及び広報啓発等を行うことにより、支援を必要とするひとり親家庭等が必要な情報にアクセスしやすい環境の整備及びひとり親家庭等の支援に関する気運の醸成を図ることに対する補助
こども政策推進事業費補助金	地方公共団体、一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター	5,332	・質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために必要な人材確保や従事者の資質向上を図るために研修に要する経費の補助等 ・地方公共団体が自治体こども計画を策定するための費用の一部補助
こども家庭行政推進調査事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構等	635	日本医療研究開発機構が研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発等の助成、研究者法人が行う乳幼児の疾患の克服及び障害の予防や母子の健康の保持増進等に資する研究の両方に必要な経費に対する補助
こども家庭科学研究費補助金	民間団体等	290	乳幼児の疾患の克服及び障害の予防、母性及び乳幼児の健康の保持増進並びに児童家庭福祉の向上に資することを目的とする研究に必要な経費に対する補助
児童福祉施設等設備災害復旧費補助金	石川県他5自治体	36	令和4年台風14・15号、令和5年梅雨前線豪雨等（台風2号の暴風雨を含む）により被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用（備品・設備等）の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
児童育成事業費補助金	社会福祉法人こどもの国協会	500	「こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律」（昭和55年法律第91号）第1条第3項に規定する事業を行うため、同項の規定により指定された社会福祉法人こどもの国協会が設置するこどもの国の施設整備に必要な経費の補助
児童福祉施設等災害復旧費補助金	富山県他18自治体	350	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	20	日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発に要する費用の補助。□
障害児入所給付等災害臨時特例補助金	石川県他2県	2	令和6年能登半島地震の被災者に対し、市町村等において、児童福祉法に基づくサービス利用に係る利用者負担の減免相当額の補助
<負担金>			
災害救助費等負担金	19県	112,903	・「災害救助法」第21条により、都道府県が災害救助等の支払に要した費用の合計額が政令で定める額以上となる場合において負担 ・「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条により、地方公共団体が災害援助等に支弁したもので政令で定めるものについて負担
災害弔慰金等負担金	16府県	811	「災害弔慰金の支給に関する法律」第7条第2項により、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部負担
結核児童日用品費等負担金	北海道他37自治体	0	「児童福祉法」第53条に基づく結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部負担
母子保健衛生医療費負担金	北海道他1,714自治体	3,368	「母子保健法」第21条の3に基づく未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部負担
児童保護医療費負担金	北海道他200自治体	4,663	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費のみ）
児童保護費負担金	北海道他794自治体	152,099	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
児童扶養手当給付費負担金	北海道他906自治体	141,778	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
障害児入所給付費等負担金	北海道他1,749自治体	469,594	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
障害児入所医療費等負担金	北海道他313自治体	4,689	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費）の一部負担
<交付金>			
アイヌ政策推進交付金	38市町	1,905	アイヌの人々に寄り添い、未来志向のもと、アイヌ政策を総合的に推進するため、地域振興、産業振興、観光振興等を含む支援のために交付
能登創造的復興支援交付金	石川県	50,000	令和6年能登半島地震及び令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨により災害を受けた地域において、地方公共団体が行う能登の創造的復興の支援に要する費用に充てるための石川県に対する交付
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	地方公共団体	1,534	先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等の支援のために交付
不発弾等処理交付金	沖縄県	2,240	不発弾等の処理を行う県及び市町村に対して交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
沖縄振興特別推進交付金	沖縄県	40,689	沖縄振興交付金事業計画に基づく沖縄振興交付金事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第96条第2項）
地域女性活躍推進交付金	47都道府県	922	地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に実施するため、「女性活躍推進法」に基づき、地方公共団体が行う地域の実情に応じた取組の支援に対する交付
性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	47都道府県、11市	739	性暴力・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについて、その開設や運営の安定化等の地方公共団体による被害者支援の取組に対する交付、また配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等について、地方公共団体による官民連携の下で行う先進的な取組等に対する交付
成果連動型民間委託契約方式推進交付金	八王子市、名古屋市、前橋市、各務原市、矢巾町	13	成果連動型民間委託契約方式（PFS）の普及を促進するため、PFS事業を実施する地方公共団体等に対して交付
デジタル田園都市国家構想推進交付金	地方公共団体等	26,160	デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む地方公共団体の取組を支援するための交付
社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金	地方公共団体等	61	地方における孤独・孤立対策の推進のために必要な経費に対する補助、民間団体による安定的・継続的な孤独・孤立対策の推進に必要な経費に対する補助
地方創生推進交付金	地方公共団体	51,989	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的に先導的な事業の実施を支援するために必要な経費を交付
地方創生拠点整備交付金	地方公共団体	28,541	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的に先導的な事業及びそれと一体となって整備される未来への投資につながる施設の新築、増築及び改築等の実施を支援するために必要な経費を交付
地方大学・地域産業創生交付金	地方公共団体	1,458	「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」第11条の規定による魅力ある地方大学及び地域産業を創生するための取組に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	地方公共団体	4,976	特定有人国境離島地域を有する地方公共団体が実施する運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充、滞在型観光の促進等に必要な経費の一部を交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	34	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を交付
地方消費者行政強化交付金	47都道府県	2,575	国として取り組むべき重要な消費者政策の推進及び消費生活相談体制の維持・充実等による消費者行政推進に必要な経費を交付
保育所等整備交付金	横浜市他8自治体	984	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
妊娠出産子育て支援交付金	岩手県他1,742自治体	52,756	市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭を必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を一体として実施するために必要な経費の交付
旧優生保護補償金等支給等業務費交付金	独立行政法人福祉医療機構	86,208	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」第41条に基づき、独立行政法人福祉医療機構が補償金等を支給するための基金を造成するための資金の交付
旧優生保護補償金等支給等業務都道府県事務取扱交付金	北海道他46自治体	260	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」第36条に基づく都道府県の事務処理に必要な費用の交付
次世代育成支援対策施設整備交付金	千葉県他5自治体	387	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づく、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
認定こども園施設整備交付金	盛岡市他4自治体	479	認定こども園の設置促進のため、都道府県に對し、認定こども園等の施設整備に係る経費の交付
地域少子化対策重点推進交付金	47都道府県、953市町村	4,880	地域における少子化対策強化に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付
就学前教育・保育施設整備交付金	札幌市他423自治体	65,560	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
次世代育成支援対策施設整備交付金	北海道他156自治体	10,648	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づく、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
福祉・介護職員待遇改善臨時特例交付金	北海道他46自治体	3,516	障害児支援事業所における福祉・介護職員の待遇改善に關し、必要な経費を都道府県に交付
合計		1,560,890	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
拉致被害者等生活相談等事務委託費	新潟県、福井県、佐渡市、小浜市、柏崎市	4	帰国被害者等の円滑な社会適応・早期自立促進のための派遣形式による研修等の実施事務の委託
地方創生支援委託費	民間団体等	1,351	地域活性化を図るための施策を推進するための委託
遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体	48,451	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	キヤップジェミニ株式会社	65	医療的ケア児の医療情報をかかりつけ医以外の医師と共有するため、「医療的ケア児等医療情報共有システム」に関する運用保守を行うための委託
沖縄振興開発調査委託費	民間団体等	812	今後の沖縄振興につなげるための施策を推進するための委託
鉄軌道等導入課題詳細調査委託費	パシフィックコンサルタント株式会社	79	様々な課題を抱えている沖縄県の交通体系への鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システムの導入に向けた諸課題の詳細調査のための委託
交通環境等改善調査委託費	株式会社三菱総合研究所	12	沖縄の深刻な交通渋滞への取組の一環として、自家用車に過度に依存しない、住民にも観光客にも利用しやすくかつ魅力的な交通環境の創造に向けた、戦略的な展開を図るためにの調査の委託
所有者不明土地実態調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	55	沖縄県における所有者不明土地問題の解決に向けた検討を進めるための実態調査等の委託
位置境界明確化調査等委託費	沖縄県	3	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」第25条及び同法施行令第16条第3項の規定に基づき沖縄県知事が行う位置境界明確化調査等の委託
食品健康影響評価技術研究委託費	国立大学法人等	173	食品健康影響評価の的確な実施に資するための評価基準の策定等に関する研究の委託
経済調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	23	各種経済政策の基礎となる国民所得等の調査ならびに国民経済計算体系の整備促進のための調査の委託
経済調査等委託費	民間団体等	146	国際共同研究の推進のための調査の委託
重要土地等調査委託費	民間団体	669	重要土地等利用状況調査等の民間団体への委託
地方創生推進委託費	民間団体等	1,674	地域活性化に資する施策に関する調査分析の委託
科学技術振興調査等委託費	民間団体等	349	我が国が戦略的に育てるべき安全・安心の確保に係る重要技術等に関して政策提言を行う新たなシンクタンク機能を構築するために必要な調査等の委託
科学技術基礎調査等委託費	民間団体等	668	総合科学技術・イノベーション会議及び、原子力委員会の審議等に資する調査の委託
科学技術イノベーション創造推進委託費	民間団体等	1,245	戦略的イノベーション創造プログラムに係る調査等の委託
宇宙開発利用推進調査委託費	民間団体等	614	宇宙開発利用推進に資する施策に関する調査分析の委託
実用準天頂衛星システム開発等委託費	民間団体等	550	「宇宙基本計画」（平成28年4月1日閣議決定）に基づき、実用準天頂衛星システムのうち、衛星システムの開発整備の委託
応募認定退職者等再就職支援委託費	民間団体	17	早期退職希望者の募集に応募して応募認定退職をする者に対して再就職支援実施事務の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
競争政策推進委託費	民間団体	98	競争政策の普及・啓発に係る業務の委託
国際会計基準事務委託費	公益財団法人財務会計基準機構	17	国際会計基準審議会等の議論への対応事務等の委託
消費者政策委託費	民間団体	138	地方消費者行政に関する先進的モデル事業等の委託
母子保健衛生対策推進事業委託費	民間団体	1,010	不妊症・不育症患者が気軽に相談できるピア・サポートを育成するため、相談・支援にあたって必要となる基礎知識やスキルを習得するための研修の開催や、不妊症・不育症に関する国民の理解を深めるための普及啓発等を行うための委託
児童相談支援事業委託費	株式会社インバウンドテック	48	児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルにおいて、コールセンターにて電話を受け付け、適切な児童相談所に電話を転送する仕組みを導入することにより、より多くの虐待通告や子育て相談を児童相談所まで届ける仕組みを構築するための委託
児童虐待防止対策推進事業委託費	株式会社電通	178	国において、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことで体罰の禁止や体罰によらない子育てについての社会的認知度を高めるための経費及びヤングケアラーの社会的認知度向上のための広報啓発を実施するための委託
養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	69	養育費等相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るための委託
こども政策推進事業委託費	地方公共団体等	3,323	・自治体の首長部局からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証等にかかる事業の実施に係る委託費等のための経費 ・乳幼児の身体発育の全国的な調査にかかる委託費のためや、保育の魅力発信の企画・運営にかかる委託費等のための経費 ・こども・若者から意見聴取を行い、政策に反映させるための事業の委託 ・若い世代が希望どおり結婚し、こどもを持ち、安心して子育てができる社会の実現に向けた環境整備のための支援策を検討するにあたり必要となる未婚者・既婚者の意識や課題感を調査し、分析するための経費
特定重要技術調査研究委託費	民間団体	75	先端的な重要技術等の特定・支援に向けた国際調査研究の委託
食品衛生基準調査委託費	日本環境科学株式会社	18	食品中に残留する農薬等の摂取量調査の委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	民間団体等	6,085	経済安全保障の觀点も含め、宇宙活動の自立性の維持・強化に必要な技術開発・実証等を推進するための委託
重要政策基礎調査委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、株式会社野村総合研究所	289	内閣の重要政策に関する基本方針及び施策の統一並びに総合調整に関する、府省横断的な基礎調査・分析等を委託
沖縄産業技術開発事業委託費	株式会社ソーシャル・エックス、一般社団法人アントレプレナーシップラボ沖縄	37	沖縄県内の研究開発型スタートアップの事業の加速化に向けた伴走支援や地域課題を抱える県内の自治体とスタートアップとをマッチングを支援するための委託
合計		68,361	

(4) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際学術連合会議等分担金	学術団体	147	国際学術連合会議定款第X II章第41条等による分担金の負担
国際競争組織分担金	国際競争ネットワーク (ICN)	0	国際競争ネットワーク (ICN) 運営のために必要な経費の分担金の負担
国際刑事警察会議等分担金	国際刑事警察機構等	1,138	「国際刑事警察機構憲章」第38条の規定等による分担金の負担
世界プライバシー会議分担金	世界プライバシー会議 (GPA)	0	世界プライバシー会議 (GPA) 運営のために必要な経費の分担金の負担
証券監督者国際機構等分担金	証券監督者国際機構等	76	「証券監督者国際機構規約」第26条等による分担金の負担
合計		1,364	

(5) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助世界保健機関拠出金	世界保健機関	21	野口英世アフリカ賞受賞者を推薦する推薦委員会（医療分野）の事務に対する拠出
国際機関等拠出金	国際機関等	491	国際機関等と協力し日本関連のシンポジウム等を開催して、日本理解の促進を図るために必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	108	経済協力開発機構による東南アジア各国に対する経済審査、生産性に関するグローバルフォーラムの運営並びに日本審査、日本経済に関する適切な発信、正確な分析の推進のために要する経費の拠出
国際防災戦略事務局拠出金	国連防災機関（UNDRR）事務局	110	国連防災世界会議の成果をフォローアップするUNDRR事務局の機能強化を図り、我が国が提唱した会議成果を具体化するプログラムの実施を支援するための経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	4	国際原子力エネルギー協力フレームワーク（IFNEC）が、経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）を事務局として活動するために要する経費の拠出
国際連合開発計画等拠出金	国際連合開発計画	118	途上国におけるSDGs達成を推進するため、国際機関との協同による途上国の「STI for SDGs」に関する政策形成・実施の支援等に要する経費の拠出
国際機関等拠出金	経済協力開発機構、アジア太平洋プライバシー機関	40	OECDにおけるデータローカライゼーション及び無制限なガバメントアクセスに関する議論に係る作業支援のための経費並びにアジア太平洋プライバシー機関（APPA）への参加に必要な経費の拠出
監査監督機関国際フォーラム拠出金	監査監督機関国際フォーラム	94	監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）の常設事務局の円滑な運営のために要する経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	31	経済協力開発機構が行うG20/OECDコーコーポレートガバナンス原則改訂に伴うメソドロジー改訂作業に必要な経費の拠出

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	176	経済協力開発機構が行う非加盟国（特にアジア新興市場国）に対する金融セクター改革のための技術支援等に必要な資金等に係る拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	11	国際幼児教育・保育従事者調査等に要する経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	36	消費者政策委員会（OECD/CCP）が行う消費者政策に関するプロジェクト事業のために必要な経費の拠出
合計		1,243	

(6) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
沖縄振興開発金融公庫補給金	特殊法人沖縄振興開発金融公庫	1,306	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
地域再生支援利子補給金	内閣総理大臣が指定する金融機関	172	「地域再生法」第14条及び第15条に基づき、事業者に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
総合特区支援利子補給金	内閣総理大臣が指定する金融機関	379	「総合特別区域法」第28条及び第56条に基づき、事業者に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
国家戦略特区支援利子補給金	内閣総理大臣が指定する金融機関	0	「国家戦略特別区域法」第28条に基づき、事業者に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	内閣総理大臣が指定する金融機関	7	特定有人国境離島地域において創業または事業拡大を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う地域金融機関等に対する利子補給金
合計		1,866	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立公文書館	2,572	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
北方領土問題対策協会	1,343	同上
国民生活センター	3,562	同上
合計	7,478	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		49
	小計		49
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,102
	国有財産使用収入		675
	利子収入		0
	小計		1,778
納付金	雑納付金	法人等	6,654
	小計		6,654
諸収入	特別会計受入金	自動車安全特別会計	120
	許可及手数料		762
	懲罰及没収金		39,075
	弁償及返納金		77,366
	東日本大震災復興弁償及返納金		0
	物品売払収入		10
	雑入		838
	小計		118,174
合計			126,656

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	総務省一般会計	50	建物、工作物	受入	
	財務省一般会計	265	建物、現金預金、 工作物	受入	
	独立行政法人都市再生機構	15,959	建物	受入	
	文部科学省一般会計	△ 11	退職給付引当金	所管換	
	国土交通省一般会計	7,010	建物、工作物、立 木竹	受入	
	防衛省一般会計	14,450	土地、立木竹、工 作物	受入	
	東日本大震災復興特別会計	8	物品		
	東日本大震災復興特別会計	△ 1	賞与引当金	復興特会において計上している 引当金のうち、内閣府本府一般 会計等が負担する引当金額の増 減	
	東日本大震災復興特別会計	△ 7	退職給付引当金	復興特会において計上している 引当金のうち、内閣府本府一般 会計が負担する引当金額の増減	
小計		37,725			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省一般会計	△ 4	工作物	所管換	
	財務省一般会計	△ 1,402	土地	引継	
	財務省一般会計	△ 13,737	出資金	不用財産の国庫納付等	
	文部科学省一般会計	△ 43	建物、工作物	所管換	
	防衛省一般会計	△ 0	航空機	所管換	
	東日本大震災復興特別会計	1	賞与引当金	復興特会において計上している 引当金のうち、内閣府本府一般 会計等が負担する引当金額の増 減	
	東日本大震災復興特別会計	△ 22	未収金	引継	
小計		△ 15,209			
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への未 渡不動産差額	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘 定	13,462	その他の債務等	新施設の引渡しを受けている が、旧施設を相手先に引き継い でないものの増減	
	小計	13,462			
誤謬修正		722	前払費用、物品、 無形固定資産等	誤謬修正	
	小計	722			
誤謬訂正		28	物品、工作物、災 害援護貸付金等	誤謬訂正	
	小計	28			
その他		△ 532	物品、土地、立木 竹等	管理換、実測等	
		3,214	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適 用する割引率等の変更に伴う差 額	
	小計	2,682			
合計		39,410			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	63,308	63,308	
行政財産	-	63,308	63,308	
土地	-	63,340	63,340	国有財産台帳の価格改定
立木竹	-	△ 31	△ 31	国有財産台帳の価格改定
無形固定資産				
国有財産	-	△ 0	△ 0	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
著作権及び特許権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 30,900	30,386	△ 513	国有財産台帳の価格改定
合計	△ 30,900	93,694	62,794	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		49
	小計		49
国有財産処分収入	国有財産売払収入		614
	小計		614
回収金等収入	貸付金等回収金収入		13,716
	小計		13,716
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,103
	国有財産使用収入		675
	利子収入		0
	小計		1,778
納付金	雑納付金	法人等	6,033
	小計		6,033
諸収入	特別会計受入金	自動車安全特別会計	120
	許可及手数料		762
	懲罰及没収金		39,075
	弁償及返納金		76,222
	東日本大震災復興弁償及返納金		0
	物品売払収入		479
	東日本大震災復興物品売払収入		5
	雜入		224
	小計		116,891
	合計		139,083

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	18
本年度受入	69
本年度払出	33
本年度末残高	55

参考情報

1 内閣府の所掌する業務の概要

内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁、消費者庁及びこども家庭庁という外局等から構成されています。

なお、所掌事務は、次のとおりです。

【内閣府本府】

内閣府本府は、本府、重要施策に関する会議（中央防災会議等）、特別の機関（北方対策本部等）及び地方支分部局（沖縄総合事務局）等からなり、主な事務として、短期及び中期の経済運営、男女共同参画社会の形成の促進、消費生活及び市民活動に関する施策を中心とした国民生活の安定及び向上、沖縄の振興及び開発、北方領土問題の解決の促進及び災害からの国民の保護等に関する企画及び立案並びに総合調整を行っています。

【宮内庁】

宮内庁は、皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等を処理しています。

【公正取引委員会】

公正取引委員会は、独占禁止法を運用するために設置された機関で、独占禁止法の補完法である下請法、フリーランス・事業者間取引適正化等法及びスマホソフトウェア競争促進法の運用も行っています。

【国家公安委員会・警察庁】

国家公安委員会は、警察庁を管理（大綱方針を定め、それに即して監督すること）し、警察庁は、広域組織犯罪に対処するための警察の態勢、犯罪鑑識、犯罪統計等警察庁の所掌事務について都道府県警察を指揮監督しています。

【個人情報保護委員会】

個人情報保護委員会は、「個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 57 号）に基づき、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取り扱いの確保を図ることを任務としています。

【カジノ管理委員会】

カジノ管理委員会は、「特定複合観光施設区域整備法」（平成 30 年法律第 80 号）の目的に定める「適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ事業」を実現するため、カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保を図ることを任務としています。

【金融庁】

金融庁は、金融制度に関する企画立案や、銀行、保険会社、証券会社等に対する検査・監督等を通じて、わが国の金融の機能の安定を確保し、預金者、保険契約者、有価証券の投資者等の保護を図るとともに金融の円滑化を図っています。

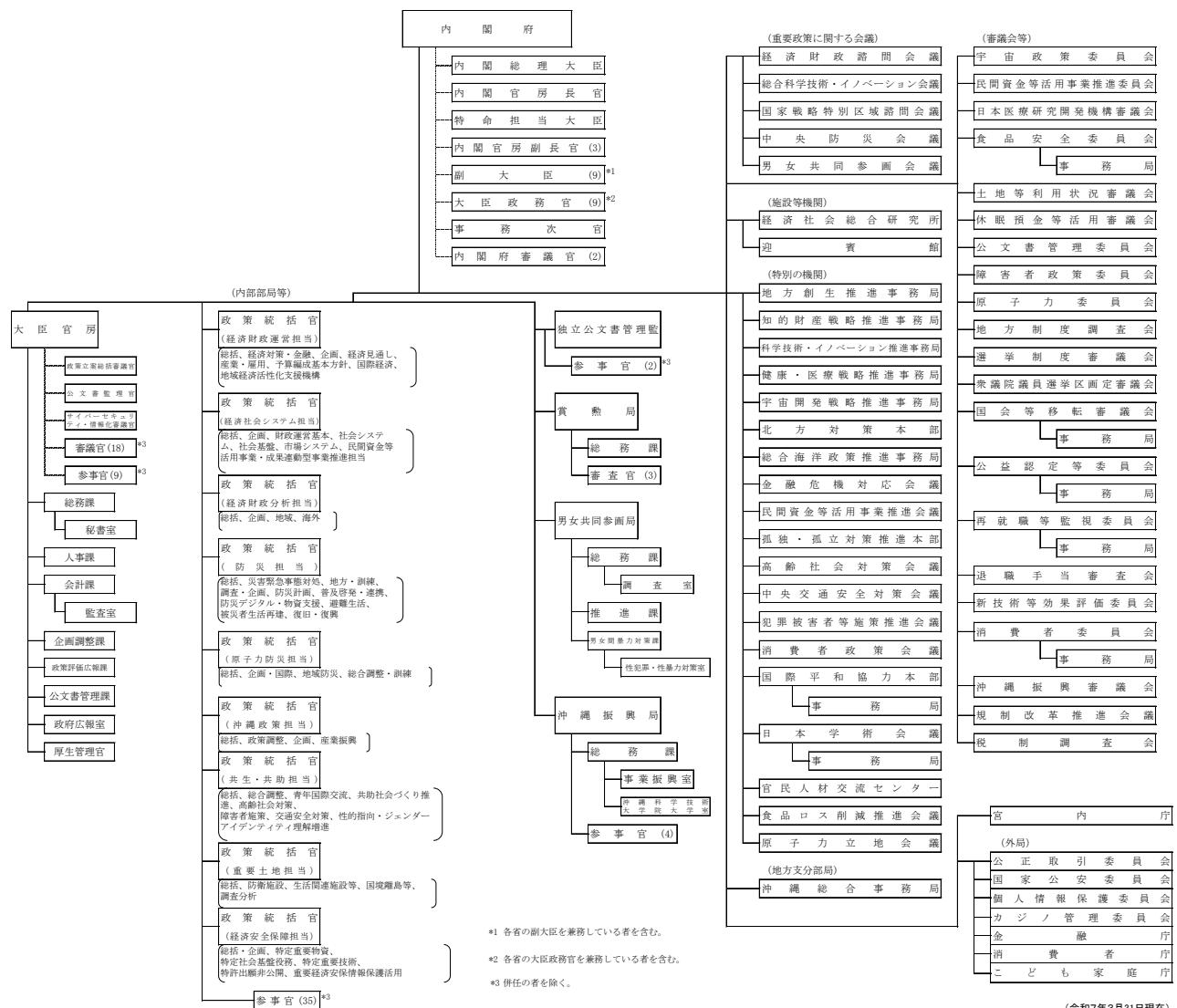
【消費者庁】

消費者庁は、消費者の利益の擁護及び増進、商品及び役務の消費者による自主的かつ合理的な選択の確保並びに消費生活に密接に関連する物資の品質に関する表示に関する事務を行っています。

【こども家庭庁】

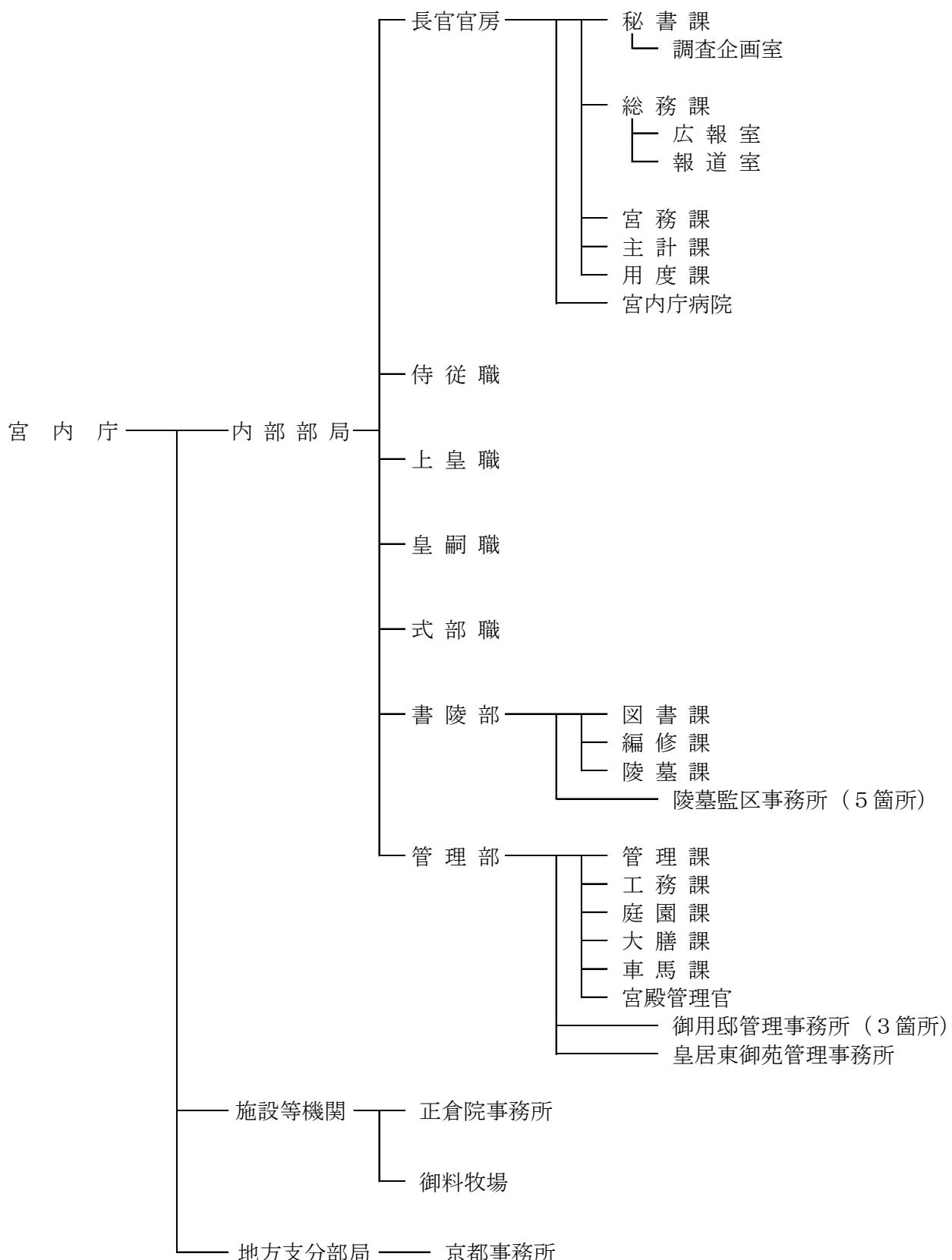
こども家庭庁は、心身の発達の過程にある者（以下「こども」という。）が自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現に向け、子育てにおける家庭の役割の重要性を踏まえつつ、子どもの年齢及び発達の程度に応じ、その意見を尊重し、その最善の利益を優先して考慮することを基本とし、こども及び子どものある家庭の福祉の増進及び保健の向上その他こどもの健やかな成長及び子どものある家庭における子育てに対する支援並びに子どもの権利利益の擁護に関する事務を行っています。

2 内閣府の組織及び定員



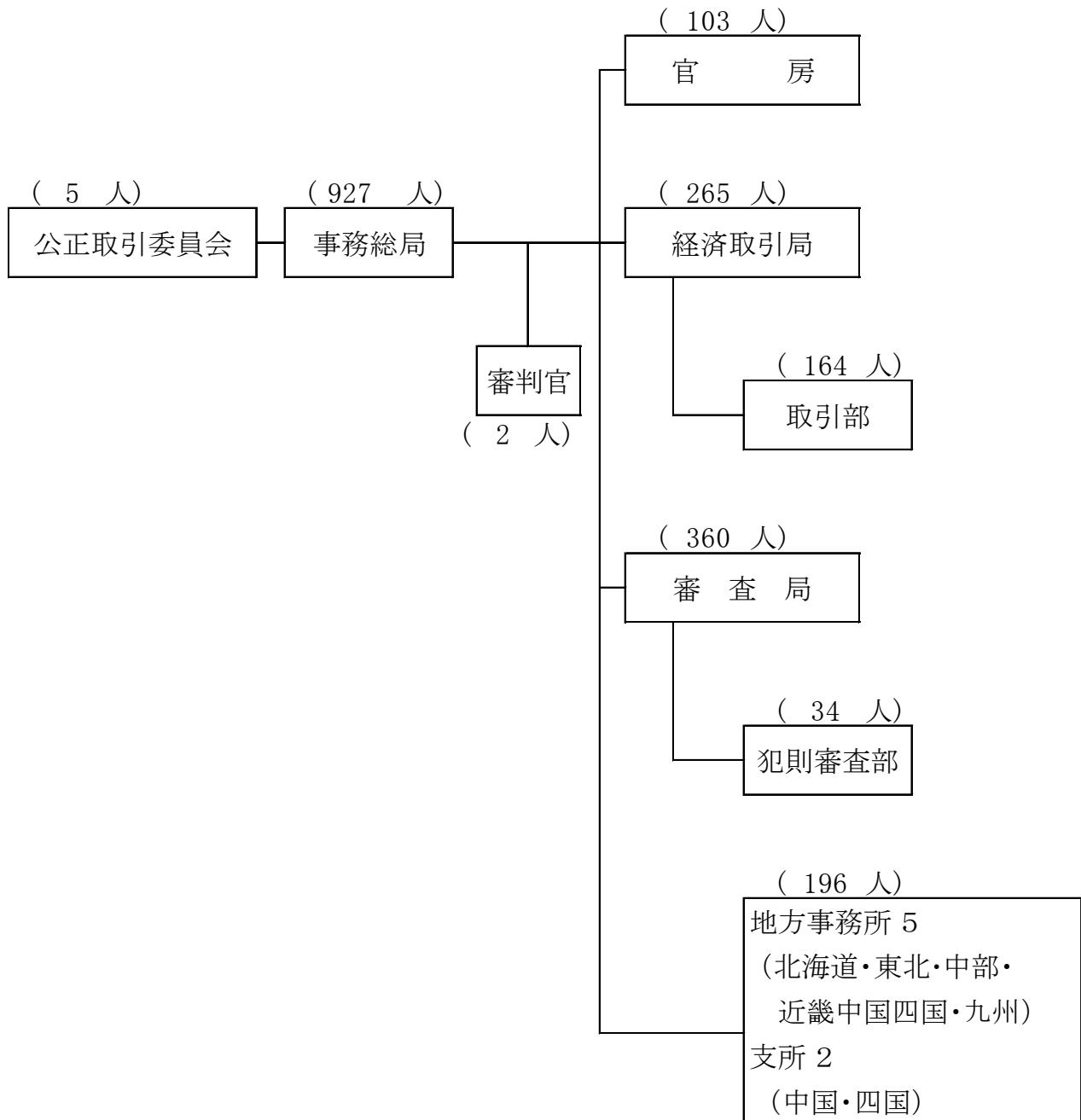
宮内庁組織図（令和6年度末）

年度末定員 1,056人

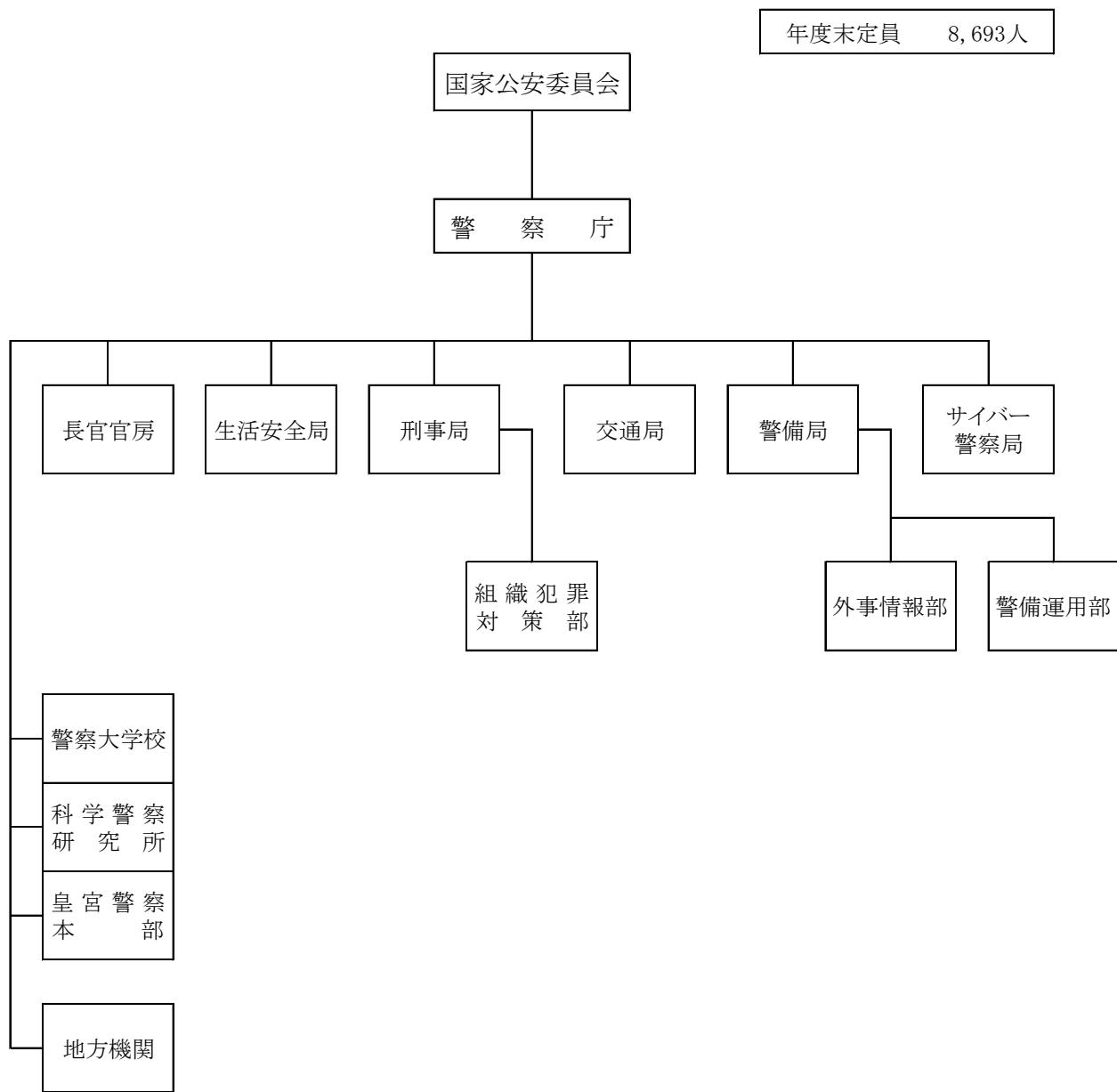


公正取引委員会組織図 (令和6年度)

(年度末定員 932 人)

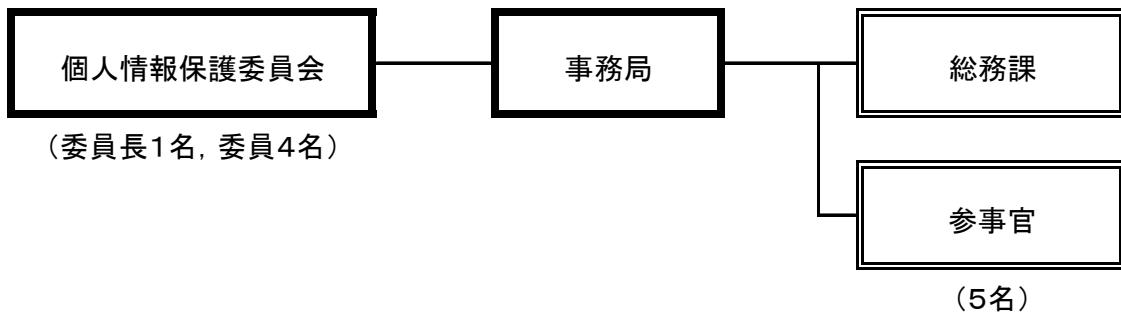


国家公安委員会組織図(令和6年度)



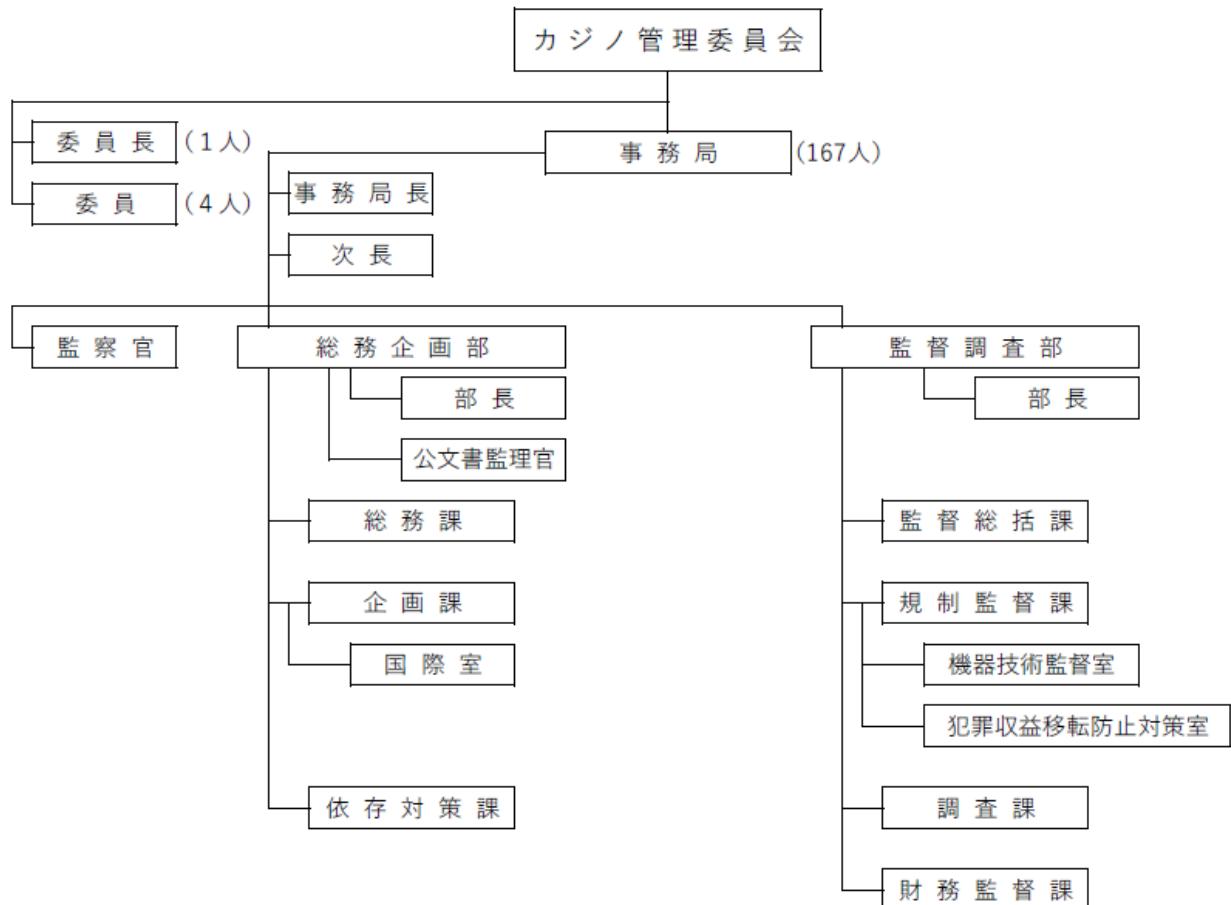
個人情報保護委員会組織図(令和6年度)

年度末定員:236名

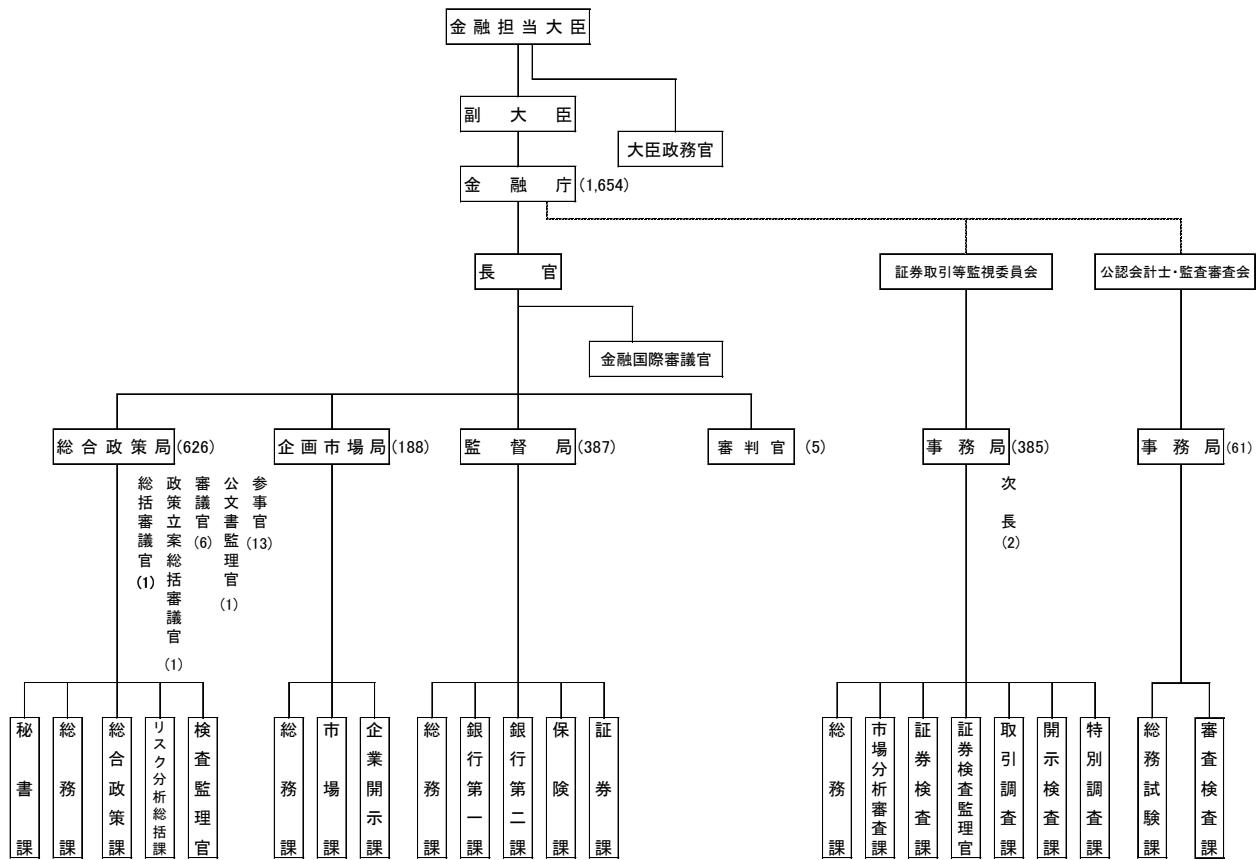


カジノ管理委員会組織図（令和6年度）

年度末定員：167名



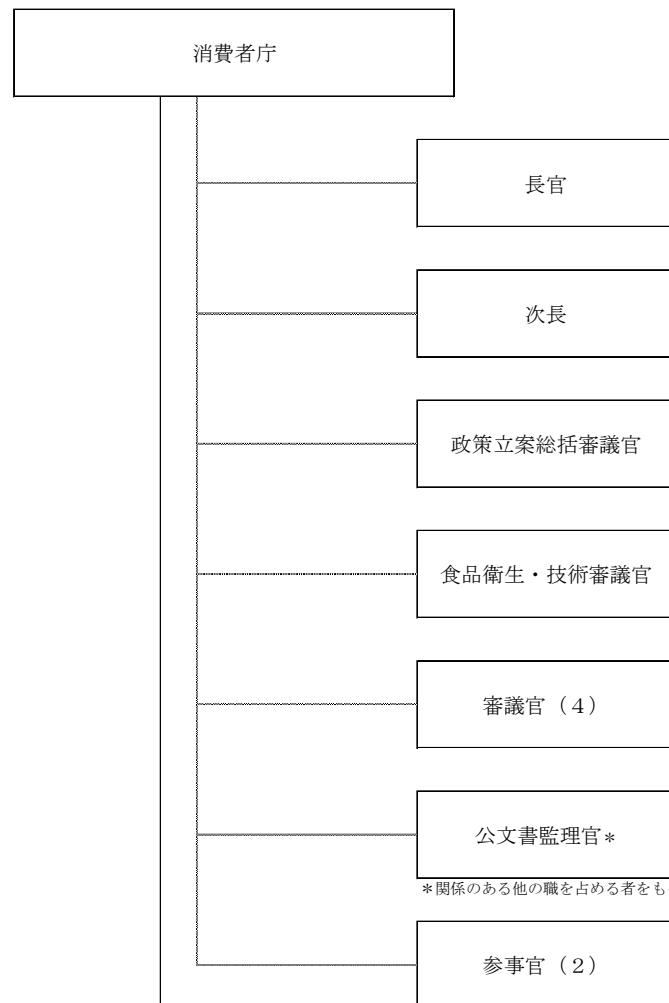
金融庁の組織（令和6年度）



※ 数字は、令和6年度末の定員。
※ 審議官のうち1人、公文書監理官、次長のうち1人、公認会計士・監査審査会事務局長は充て職。

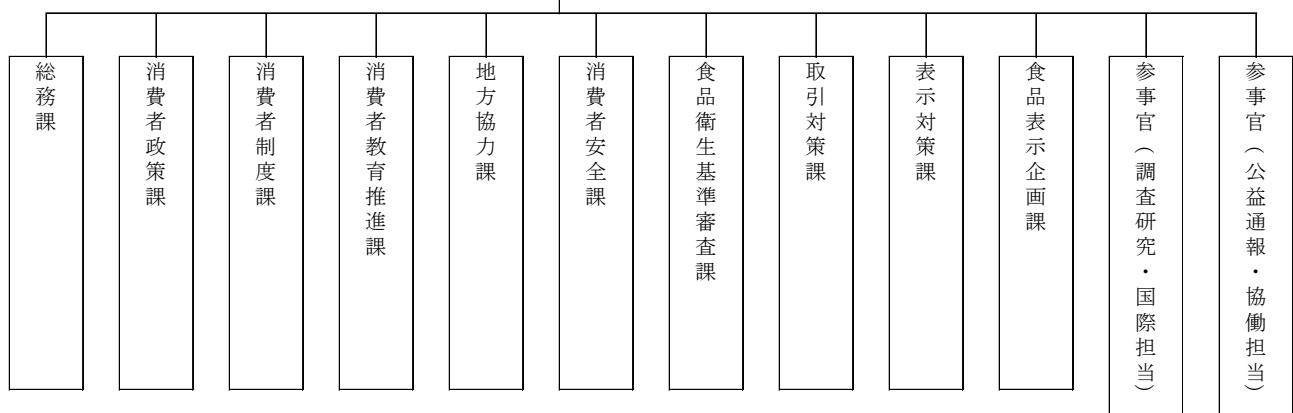
消費者庁組織図(令和6年度)

年度末定員：465名

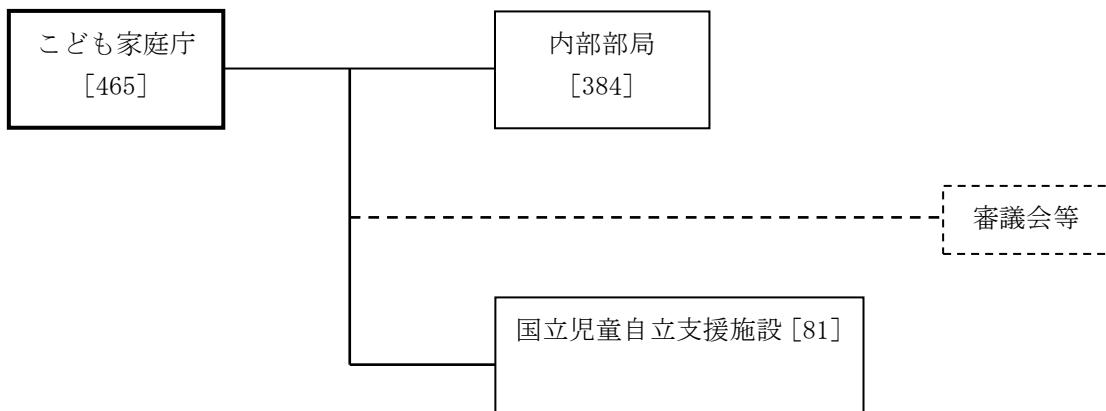


*関係のある他の職を占める者をもって充てる。

(内部部局)



こども家庭庁組織図



(注) 令和6年度予算定員

3 内閣府における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ

令和6年度内閣府における会計・特殊法人等の間の財政資金の流れ



4 令和6年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(単位：百万円)

歳 入	歳 出
歳入予算額 136,369	歳出予算額 5,452,442
弁償及返納金 65,411	こども家庭庁 3,884,277
懲罰及没収金 48,493	内閣本府 956,457
貸付金等回収金収入 13,778	警察庁 350,635
雑納付金 4,485	地方創生推進事務局 116,110
国有財産貸付収入 1,075	その他 144,961
その他 3,124	
徴収決定済額 141,063	前年度繰越額 1,324,450
弁償及返納金 77,526	内閣本府 1,090,177
懲罰及没収金 39,075	地方創生推進事務局 56,851
貸付金等回収金収入 13,716	警察庁 34,913
雑納付金 6,707	その他 142,508
国有財産貸付収入 1,104	予備費使用額 147,443
その他 2,933	内閣本府 146,671
収納済歳入額 139,083	警察庁 772
弁償及返納金 76,222	歳出予算現額 5,923,565
懲罰及没収金 39,075	こども家庭庁 3,990,751
貸付金等回収金収入 13,716	内閣本府 1,198,609
雑納付金 6,033	警察庁 386,397
国有財産貸付収入 1,103	その他 347,807
その他 2,932	支出済歳出額 4,756,928
不納欠損額 34	こども家庭庁 3,793,260
雑納付金 26	内閣本府 421,121
弁償及返納金 8	警察庁 328,652
雜 入 0	地方創生推進事務局 84,361
収納未済歳入額 1,946	宇宙開発戦略推進事務局 29,827
弁償及返納金 1,295	金融庁 27,727
雑納付金 647	消費者庁 14,629
国有財産使用収入 1	宮内庁 11,962
国有財産貸付収入 1	公正取引委員会 11,774
歳入予算額と収納済歳入額との差 2,714	沖縄総合事務局 11,316
弁償及返納金 10,810	総合海洋政策推進事務局 5,533
雑納付金 1,547	科学技術・イノベーション推進事務局 4,700
懲罰及没収金 △ 9,418	個人情報保護委員会 4,201
その他 △ 226	カジノ管理委員会 3,784
	北方対策本部 1,647
	日本学術会議 904
	国際平和協力本部 557
	知的財産戦略推進事務局 451
	官民人材交流センター 280
	健康・医療戦略推進事務局 232
	翌年度繰越額 1,047,610
	内閣本府 746,725
	こども家庭庁 150,763
	地方創生推進事務局 73,349
	その他 76,771
	不用額 119,026
	こども家庭庁 46,726
	内閣本府 30,762
	警察庁 18,024
	地方創生推進事務局 14,059
	その他 9,453

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>10,488,516 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>371,389 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>68,626 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち内閣府配分額	<u>344,412 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち内閣府配分額	<u>22,331 億円</u>
・当該年度の利払費のうち内閣府配分額	<u>2,220 億円</u>